

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

南関町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

熊本県玉名郡南関町

3 地域再生計画の区域

熊本県玉名郡南関町の全域

4 地域再生計画の目標

【南関町の現状と課題】

南関町の人口は、1955（S30）年から高度経済成長期にかけて著しく人口が減少し、1955（S30）年と1980（S55）年を比較して、約6割まで減少しました。1980（S55）年から2000（H12）年までは横ばいで推移しましたが、近年は再び減少傾向になり、2015（H27）年国勢調査で10,000人を下回りました。住民基本台帳によると2020（R2）年4月には9,571人となっています。社会保障・人口問題研究所の推計によれば2040（R22）年には6,055人、2060（R42）年には3,794人になると見込まれています。

年齢3区分別人口の推移をみると、「年少人口」（0-14歳）は、少子化の影響により一貫して減少傾向が続いています（1980（S55）年：2,376人→2015（H27）年：1,072人）。2015（H27）年以降は減少率が若干緩み、横ばいで推移すると見込まれます。「生産年齢人口」（15-64歳）は、1980（S55）年以降ほぼ同様の減少率で減少を続け（1980（S55）年：7,974人→2015（H27）年：5,209人）、この傾向は2040（R22）年まで継続すると見込まれています。「老年人口」（65歳以上）は平均寿命の上昇や、団塊の世代の加齢により増加を続け、2005（H17）年ごろにピークを迎え、その後は横ばいで推移しています（1980（S55）年：2,148人→2015（H27）年：3,499人）。今後も横ばいでの推移は続き、2025（R7）年ごろから減少に転じることが見込まれます。老年人口割合を見ると、1980（S55）年に

17%であったのが、2015（H27）年には35%まで増加しており、2040（R22）年には44%となる見込みです。

近年の人口減少のスピードが加速化してきた主な要因としては、社会減及び自然減の傾向にあることと、出生率の低さが考えられます。具体的に、社会動態については、2010（H22）年以降転出人数が転入人数を上回り、直近の2015（H27）年で見ると転出人数が388人、転入人数が288人と、100人の社会減となっており、また、自然動態については、1980（S55）年以降は死亡人数が出生人数を上回り、直近の2015（H27）年には死亡人数が158人、出生人数が65人の93人自然減となっていることに加え、合計特殊出生率は2010（H22）年で1.63と、人口置換水準の2.07を下回っています。

これまでは、この先高齢化が進んでも誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、という観点で地域づくりに取り組んできましたが、様々な分野において、若者世代の減少や地区そのものの人口の過度な減少により、次のような課題に直面することが懸念されます。

生活分野においては高齢化の影響により高齢者世帯や高齢者単独世帯の増加が予測されます。また人口減少により店舗の撤退も予測され、自動車を運転できない高齢者など日常の買い物が困難な住民が増加することが見込まれることから、日常生活に不可欠な生活交通の維持・確保がより一層重要になります。

子ども・子育て分野においてはこのまま年少人口の減少が進めば、保育所等施設の縮小や廃止に繋がることが予想されます。多様な保育・教育機会が損なわれ、利便性の低下、引いては子ども同士の交流機会の不足、労働力人口の低下、社会保障費の増大など多くの影響が考えられることから、これらを勘案して施策を考案していくことが重要です。

医療・介護分野においては南関町の高齢化率は2040（R22）年には40%を超えると予想され、健康増進、介護予防に向けた取り組みの一層の充実が重要です。また医療保険料については医療費と同様に上昇することが見込まれており、さらには医療・介護分野の労働力不足も懸念されます。

産業分野においては就業者数が2040（R22）年には生産年齢人口の半数近くまで減少すると推計され、人材不足は深刻な問題となります。特に今後の高齢化社会において大きな需要が見込まれる介護・医療分野などの人材や、今後老朽化が

急速に進む社会インフラの維持管理等を担う建設業の担い手を確保することが困難な状況になることが予想されます。

【目標】

こうした実情を踏まえて、南関町の人口減少問題を町の最重要課題と捉え、少しでも是正できるよう、様々な取り組みを進めていく局面にきていると言えます。

第2期南関町まち・ひと・しごと総合戦略は、国や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、さらに「南関町人口ビジョン」を踏まえ、まち・ひと・しごとの創生に向け、本町の実情に応じた2020（R2）年から2024（R6）年度までの5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。特に、熊本県全体の特性や課題等を重視し、県の策定する「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、人口減少に歯止めをかける戦略と、人口減少社会に対応した地域社会を構築する戦略を推進する視点を基本とした計画の実現を目指します。

南関町ではこれらの達成に向け、次の項目を本計画における基本目標として掲げ、取組を推進していきます。

- ・基本目標1 南関町の地域資源を活かす産業と、魅力ある雇用を創出する
- ・基本目標2 南関町への人の流れを創るとともに、各種人材の育成に取り組む
- ・基本目標3 町民の結婚・出産・子育ての希望を実現する
- ・基本目標4 町民が誇りを持ち元気に暮らし続けられる地域を創る

【数値目標】

5-2の① に掲げる事業	K P I	基準値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	雇用者の増加数／人	0人	150人/5年 間	基本目標1
イ	社会移動／人	-47人	±0人	基本目標2

		(2020年3 月末時点)		
ウ	合計特殊出生率／人	1.467人 (2016年度 ～2019年度 までの平均 値)	1.8人	基本目標 3
エ	10年後も町に住み続ける予定の町民の割 合／%	65%	75%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例

(内閣府) : 【A2007】

① 事業の名称

南関町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 南関町の地域資源を活かす産業と、魅力ある雇用を創出する事業
- イ 南関町への人の流れを創るとともに、各種人材の育成に取り組む事業
- ウ 町民の結婚・出産・子育ての希望を実現する事業
- エ 町民が誇りを持ち元気に暮らし続けられる地域を創る事業

② 事業の内容

- ア 南関町の地域資源を活かす産業と、魅力ある雇用を創出する

南関町は熊本県の北西にある山々に囲まれた自然あふれる県境のまちです。昔は関所、現在は九州自動車道の南関インターチェンジや、近隣に

九州新幹線の駅があるなど、県北の玄関口として発展しています。豊富な自然環境に恵まれながらも、福岡都市圏、熊本市への良好なアクセス環境を携える利便性の高いまちです。南関町に定住する人を確保するためには、まず「しごとづくり」が大切です。雇用の場を確保するため、本町の基幹産業である農業の振興や山林資源を活かした物産振興、新規就農希望者への支援を推進します。また地域にねざす中小企業や小規模企業の生産性の向上、新たなチャレンジへの支援など、産業振興に取り組むとともに、地域に活力を呼び込む企業誘致を戦略的に進めます。地域資源を活かした交流人口の拡大に取り組み、地域の活力を創るとともに、観光などのサービス産業における雇用の創出を図る等の事業により南関町の地域資源を活かす産業と、魅力ある雇用を創出します。

【具体的な事業】

- ・農産物の振興事業
- ・集落営農法人化への支援事業 等

イ 南関町への人の流れを創るとともに、各種人材の育成に取り組む

基幹産業である農業の振興を図るため、圃場整備の推進、農地の集約、集落営農組織の設立など積極的な取り組みを実施するとともに、山の再生と孟宗竹等の活用による全国のモデルとなるような産業である「バンブーフロンティア事業」への支援など、町の活性化と雇用の拡大、更なる企業の誘致・増設を推進しています。本町の活力を高めていくためには、「しごと」の場づくりだけではなく、働く人が本町に住むようになること、若者が住み続けること、また、これまで本町を離れていった若者が南関町に戻って生活できるようにすることが重要です。福岡都市圏、熊本市との良好なアクセス環境を有しているという強みを活かし、住宅支援をはじめとした移住・定住促進に取り組み、新しい「ひと」の流れを創出します。また町のブランディング・PRをはじめ、国際交流、町内の自然・文化・歴史資源を活用したふれあい促進、情報発信に取り組み、子育て応援宣言の町南関町など、新たな魅力を創出します。次世代を担う子どもたち一人ひとりが、将来にわたって夢を育み課題を解決する能力や他人を思いやる感動する心など、豊かな人間性と逞しく生きる体力

を培うための学校教育と、全ての町民が住んでいる地域に愛着を持ち、住んでいて良かったと胸を張って誇ることができるよう、より一層の生涯学習と社会教育の充実を図る等の事業により南関町への人の流れを創るとともに、各種人材の育成に取り組みます。

【具体的な事業】

- ・空き家バンクの整備事業
- ・空き店舗の利活用の推進事業 等

ウ 町民の結婚・出産・子育ての希望を実現する

住みたくなる、住み続けたいまちづくりを目指した「住んでよかったプロジェクト」により、様々な施策を展開しています。結婚・出産・子育てへと段階的な支援、高齢者福祉の充実など、安心して豊かな暮らしを創出するために積極的にプロジェクトに取り組んでいます。次代を担う若い世代においては、結婚・出産・子育ての希望を持ちながらも、それを実現させるためのハードルが数多く存在するため、その希望が実現に至っていません。若い世代が抱える結婚・出産・子育てに関するハードルを低くすることで、若い世代やその親世代も含めて「南関町で子育てをしたい」と思えるような子育て環境の充実に取り組みます。南関町に住む人々がお互いに尊重しあい、支えあう社会の実現に向けて、第3次南関町男女共同参画計画に基づき、啓発活動等を推進し、町民の結婚・出産・子育て希望の実現を目指します。

【具体的な事業】

- ・家庭内保育の支援事業
- ・安心・安全で子育てができる環境の整備事業 等

エ 町民が誇りを持ち元気に暮らし続けられる地域を創る

南関町では健康増進と介護予防の対策として、全国から注目を集める元気づくりシステムの南関モデルを構築し、高齢者が元気な町づくりの推進に取り組んでいます。また、NPO法人 A-life なんかんと連携し、運動・スポーツに無関心な住民が習慣的に運動を行う、スポーツによる地域づくりを推進しています。住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、生涯現役で活躍する健康長寿の地域づくりに取り組むとともに、医

療・介護などのサービスが一体的に提供される支援体制の構築を推進します。また地域で継承された歴史・文化、自然や景観などを守り、地域の特性に応じた個性的で豊かな地域づくりに取り組みます。公共施設や医療施設、教育施設などへ行くための、公共交通の確保及び適正な見直しを行います。また、誰もが暮らしやすい持続可能な町を目指します。さらに、災害に強い基盤づくりのための施策を展開し、町民が誇りを持ち元気に暮らし続けられる地域を創ります。なお、

【具体的な事業】

- ・元気づくりの促進事業
- ・福祉ネットワーク・人材育成の推進事業 等

※なお、詳細は第2期南関町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

405,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度末に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで